

「彩の国だより」広告掲載基準の運用方針

「彩の国だより」広告掲載基準（以下「基準」という。）の運用方針は、次のとおりとする。

（掲載基準）

1 次の場合は、掲載を認めないものとする。

（１）誇大、虚偽のおそれがあるもの又は表現が不正確、不明確などで誤認されるおそれがあるもの。例えば次のようなものをいう。

- ・ 他社との比較で、根拠なく「日本一」、「業界一」等の最高、最大級の表現など誇大、不当な表示をしているもの又は比較の際の条件等が明示されていないもの。
- ・ 自社内の比較で、根拠なく「過去最多の実績」等の最高、最大級の表現など誇大、不当な表示をしているもの。
- ・ 「だれでも」「必ず」「最も」「確実」などの表現を含むもの。
- ・ 記事とまぎらわしい体裁・表現で、記事と誤認されるおそれのあるもの。
- ・ 実際のものより優良又は有利であるような表現のもの。
- ・ 取引などに関し、表示すべき事項と考えられるものを明記しないもの。
- ・ 社会的に認められていない許認可、保証、賞又は資格などを使用して権威づけようとするもの。
- ・ 投資信託などの金融商品の広告で、元本などが保証されているかのように誤認されるおそれのある表現のもの。
- ・ 文字が小さいもの。または文字の書体や色等の関係で読みづらいおそれのあるもの。
- ・ 他人名義の広告。

（２）責任の所在が不明確なもの。例えば次のようなものをいう。

- ・ 広告主の記載がないもの。また広告主の所在地、事業名、連絡先が不明確なもの。

（３）内容が不明確なもの。例えば次のようなものをいう。

- ・ 代理店募集、副業、内職、会員募集などで、その目的、内容が不明確なもの。
- ・ 通信販売で、連絡先、商品名、内容、価格、送料、数量、引渡し、支払方法及び返品条件などが不明確なもの。
- ・ 通信教育、講習会、塾又は学校類似の名称を用いたもので、その実体、内容、施設が不明確なもの。

（４）比較広告

- ・ 自己の供給する商品等について、これと競争関係にある特定の商品等を比較対象商品として示し（暗示的に示す場合を含む）、商品等の内容又は取引条件を比較する広告をいう（二重価格表示のあるもの、第三者が推奨又は保証する記述があるものを含む。）。

（５）基本的人権の侵害につながるおそれのある表現を含むもの。

- ・ 人種、性別、心身の障害などに関する差別的な表現を含むもの。
 - ・ 名誉棄損、誹謗・中傷、プライバシーの侵害、信用棄損、業務妨害となるおそれがあるもの。
 - ・ 氏名、写真、談話及び商標、著作物などを無断で使用したもの。
- (6) あたかも県が推奨しているかのような誤解を与えるおそれがあるもの。例えば次のようなものをいう。
- ・ 「埼玉県〇〇情報」の表現、埼玉県章、彩の国キャンペーンマークの画像等が使用されているもの。
- (7) その他、「彩の国だより」に掲載する広告として適当でないと県が認めるもの。例えば次のようなものをいう。
- ・ 品位を損なう表現のもの。
 - ・ 詐欺的なもの、又はいわゆる不良商法とみなされるもの。
 - ・ 私書箱や逆転送などに関する広告。
 - ・ 投機、射幸心を著しくあおる表現のもの。
 - ・ 「早い者勝ち」「残りあとわずか」「最後のチャンス」など契約を急がせる表現を含むもの。
 - ・ ことさら「安易さ」「安さ」「有利さ」などを強調するもの。
 - ・ 債権取立て、示談引受けなどをうたったもの。
 - ・ 非科学的、または迷信に類するもので、住民を迷わせたり、不安を与えるおそれがあるもの。
 - ・ 占い、運勢判断に関する広告。
 - ・ 皇室、王室、元首及び内外の国旗などの尊厳を傷つけるおそれがあるもの。
 - ・ 通貨及び郵便切手の複写使用。
 - ・ 国際関係を悪化させるおそれのあるもの。
 - ・ アマチュアスポーツに関する規定に反し、競技者又は役員の氏名、写真などを利用したもの。
 - ・ 博覧会・大会・既存の出版物などのマーク、標語、呼称などを無断で使用したもの。または、これらと誤認されるおそれがあるものを使用したもの。
 - ・ 謝罪、釈明などの広告。
 - ・ 尋ね人、養子縁組などの広告。
 - ・ 調査会社、探偵事務所などに関する広告。
 - ・ 「別れさせ屋」、「復縁工作」、「仕返し屋」など不適切な文言を含む広告。
 - ・ 銃刀砲剣類その他の危険物に関する犯罪を誘発するおそれのある広告。
 - ・ 人事募集広告及び解雇広告。
 - ・ 民事再生法及び会社更生法による再生・更生手続き中の企業等に関する広告。
 - ・ 連鎖販売取引、業務提供誘引販売取引及びこれに類する取引に関する広告。
 - ・ 前払式割賦販売など（許可業者を除く。）に関する広告。
 - ・ 医療類似行為又は医療用具類似品に関する広告。
 - ・ 暴力団等反社会的勢力を賞揚・鼓舞するなどその活動を助長し、又は暴力排除活動の実施を妨げる内容を含む広告。

- ・ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に定める性風俗関連特殊営業及びこれに類する営業に関する広告。
- ・ インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律に定めるインターネット異性紹介事業及びこれに類する営業に関する広告。
- ・ たばこに関する広告。
- ・ 深夜（午後 11 時から翌日の午前 4 時まで）における青少年の外出を助長する表現を含む広告。
- ・ 広告の写真や色等が「彩の国だより」のコンセプトを逸脱するもの。
- ・ 社会的批判を招くおそれのあるもの。
- ・ 社会問題を起こしている業種、業者、製品、サービスなどの広告
- ・ 教育的な配慮が必要なもの。
- ・ 全裸、半裸又はこれらに近い状態での卑わいな姿態、性的感情を刺激する表現を含むもの。
- ・ 暴力、犯罪、自殺を肯定し、助長するような表現、残酷な描写を含むもの。
- ・ ことさら美顔整形や痩身を美化し、煽るような表現を含むもの。
- ・ 国内世論が大きく分かれているもの。

（業種又は業者）

- 2 次の業種又は業者に係るものは、基準第 2 項第 15 号により広告掲載を認めないものとする。
- （1）風俗営業等の規制及び業務の適性化等に関する法律で「風俗営業」と規定される業種
 - （2）風俗営業類似の業種
 - （3）消費者金融
 - （4）ギャンブルに係るもの（宝くじ又は公営競技は除く）
 - （5）暴力団員又は暴力団関係者
 - （6）通信販売業のうち中古品を扱う者